

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

神奈川県横浜市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

横浜市 SDGs 未来都市計画

“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業
「SDGsデザインセンター」創設

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

横浜市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

SDGs未来都市として、パリ協定の発効により、「脱炭素化」という高いレベルでの環境への取組が求められていることを踏まえながら、「力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE都市の実現」「花と緑にあふれる環境先進都市」などの実現に向け、横浜の最大の強みである市民力を活かした公民連携により、環境に配慮しながら、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2020年 推進	2030年 推進	—
2	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり【7.2】	2018年 地球温暖化対策実行計画改定	2020年 温室効果ガス▲22.3%	2030年 温室効果ガス▲30%	74%
3	産業拠点強化と戦略的な企業誘致【8.2,8.3】	2018年 戦略的な企業誘致	2020年 戦略的な企業誘致	2030年 産業拠点の強化・戦略的な企業誘致	—
4	市内企業の持続的な成長・発展【9.4】	2018年 I・TOP横浜、L I P、横浜によるプロジェクト推進 等	2020年 I・TOP横浜、L I P、横浜によるプロジェクト推進 等	2030年 市内企業の持続的な成長・発展	—
5	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2020年 推進	2030年 推進	—
6	女性・シニア・若者の活躍支援【5.5】	2018年 女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2020年 女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2030年 誰もがポテンシャルを発揮できる社会の実現	—
7	健康で自立した生活の継続【3.8】	2018年 健康づくり・介護予防の推進	2020年 健康づくり・介護予防の推進	2030年 健康寿命の延伸に向けた取組推進	—
8	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進【11.3】	2018年 持続可能な郊外住宅地推進	2020年 持続可能な郊外住宅地推進	2030年 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部の実現	—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
9	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2020年 推進	2030年 推進	—
10	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり【15.1、15.5】	2018年 ガーデンネックレス横浜の展開	2020年 ガーデンネックレス横浜の展開	2030年 国際園芸博覧会開催（2027年度）、花・緑・農・水を活用したガーデンシティ横浜の展開	—
11	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現【12.3、12.5】	2018年 市民・事業者との連携による3R行動の推進	2020年 市民・事業者との連携による3R行動の推進	2030年 ごみと資源の総量▲10%（2025年度）	—
12	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信【13.1、13.3】	2018年 大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2020年 大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2030年 花と緑にあふれる環境先進都市の実現	—

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

1及び5及び9のSDGsデザインセンター事業に関し、コロナ禍においても、SDGs達成に向けた市内事業者の取組を加速させるため、SDGs達成及び新しい生活様式の対応に取り組む先駆的事业を对象とする「SDGs bizサポート補助金」を創設。83事業者が交付を受けて事業を実施し、交付対象事業については市が積極的に広報を行うことで、多様な主体と連携したSDGsの推進及び横展開を図った。また、加えて12にも関し、令和2年6月に開催された、ブルッキングス研究所が主催するSDGsリーダーシップ都市連合第3回会合に参加し、前述の補助金の事例のほか、横浜市の体制や国との連携による対応など、多様な主体との連携による取組事例を共有。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE都市の実現に向けた取組 ①中小企業の経営革新と経営基盤の強化 ②イノベーション創出と戦略的な企業誘致 ③国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保 ④グローバル都市横浜の実現 ⑤文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 ⑥観光・MICEの推進 ⑦スポーツで育む地域と暮らし ⑧大学と連携した地域社会づくり	①オープンノベーションによるプロジェクト等創出件数	2017年度 42 件/年	2018年度 82 件/年	2019年度 101 件/年	2020年度 112 件/年	2021年度(4か年) 300 件	98%
		②海外諸都市等との連携・協力事業数	2017年度 166 件/年	2018年度 245 件/年	2019年度 213 件/年	2020年度 70 件/年	2021年度(4か年) 700 件/年	75%
		③観光消費額	2018年3月 3,557 億円	2018年度 3,633 億円	2019年度 3,762 億円	2020年度 1,050 億円	2021年度 3,821 億円	27%
2	◆花と緑にあふれる環境先進都市の実現に向けた取組 ①花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進 ②地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造 ③持続可能な資源循環の推進ときれいなまちの推進 ④環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 ⑤活力ある都市農業の展開	①18区での地域に根差した花と緑の取組	2017年度 0 件	2018年度 18 件	2019年度 18 件	2020年度 18 件	2021年度(4か年) 72 件	75%
		②市域の温室効果ガス排出量 ※2010年度電力排出係数を使用して算定	2015年度(2013年度比) 19.7 %減	2018年度 20.6 %減	2019年度 22.4 %減	速報値(2019年度速報値) 23.7 %減	2021年度 22 %減	107%
		③ごみと資源の総量	2017年度 120.8 万t/年	2018年度 119.5 万t/年	2019年度 122.1 万t/年	2020年度 120 万t/年	2021年度(2017年度比▲3%) 117.3 万t/年	88%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
3	◆超高齢社会への挑戦に向けた取組 ①参加と協働による地域福祉保健の推進 ②健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保 ③地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり ④地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進 ⑤地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	①地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	2017年度 682 件	2018年度 721 件	2019年度 759 件	2020年度 677 件	2021年度 800 件	85%
		②がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	2017年度 (各項目の平均値) 70 %	2018年度 (各項目の平均値) 79.4 %	2019年度 (各項目の平均値) 73.6 %	2020年度 (各項目の平均値) 62.2 %	2021年度 (すべての項目) 85 %	73%
		③地域の介護予防活動グループへの参加者数	2017年度 32,042 人	2018年度 36,739 人	2019年度 41,392 人	2020年度 40,533 人	2021年度 34,000 人	119%
4	◆人が、企業が集い躍動するまちづくりに向けた取組 ①魅力と活力あふれる都心部の機能強化 ②市民に身近な交通機能等の充実 ③コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり ④多様な住居ニーズに対応した住まいづくり	①都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	2016年度 341 万人/日	2018年度 352 万人/日	2019年度 352 万人/日	2020年度 (9月に追記予定) 万人/日	2021年度 361 万人/日	—
		②最寄駅周辺の整備の満足度	2017年度 21.3 %	2018年度 20.4 %	2019年度 20 %	2020年度 22.7 %	2021年度 25 %	91%
		③本市の施策で行う公営住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	2017年度 (累計) 6,368 戸	2018年度 (累計) 6,496 戸	2019年度 (累計) 7,177 戸	2020年度 (累計) 7,275 戸	2021年度 (4か年) 8,500 戸	86%
5	◆未来を創る多様な人づくりに向けた取組 ①全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援 ②乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援 ③未来を創る子どもを育む教育の推進 ④子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり ⑤女性が働きやすく、活躍できるまち ⑥シニアが活躍するまち ⑦子ども・若者を社会全体で育むまち ⑧児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実 ⑨障害児・者福祉の充実 ⑩暮らしを支えるセーフティネットの確保 ⑪参加と協働による地域自治の支援	①市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	2017年度 15.1 %	2018年度 15.1 %	2019年度 - %	2020年度 17.2 %	2020年 30 %	57%
		②よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	2017年度 10,003 人/年	2018年度 10,707 人/年	2019年度 11,406 人/年	2020年度 8,894 人/年	2021年度 15,000 人/年	59%
		③若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数	2017年度 1,166 人/年	2018年度 1,038 人/年	2019年度 1,198 人/年	2020年度 1,080 人/年	2021年度 1,780 人/年	61%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
6	◆防災・減災機能を備えた都市、災害に強い人・地域づくりに向けた取組 ①災害に強い都市づくり（地震・風水害対策） ②災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進） ③交通ネットワークの充実による都市インフラの強化 ④国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり ⑤公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	①沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	2017年度 64 /117区間	2018年度 65 /117区間	2019年度 65 /117区間	2020年度 65 /117区間	2021年度 72 /117区間	90%
		②コンテナ船用大水深岸壁の整備率	2017年度 57 %	2018年度 57 %	2019年度 70 %	2020年度 70 %	2021年度 70 %	100%
		③30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査	2017年度 計画策定	2018年度 1,215 km	2019年度 1,246 km	2019年度 1,290 km	2021年度(4か年) 4,000 km	94%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和2年8月に「横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”」を開始。E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）、L（地域）の4分野30項目で取組状況を評価し、最上位（Supreme）、上位（Superior）、標準（Standard）の3段階で認証を発行。認証事業者に対しては、横浜市及びヨコハマSDGsデザインセンターのホームページで取組を紹介し各事業者のSDGsの取組発信を支援するほか、横浜市総合評価落札方式の加点及び横浜市融資制度「よこはまプラス資金」の対象とすることで、認証事業者に対するメリット創出に取り組んでいる。金融機関との連携も強化しており、令和2年12月には、Y-SDGsの認証取得を目指す市内企業に対し、三井住友銀行が融資にあたり、認証取得に必要なチェックシートを確認し、SDGsへの取組や、非財務情報の評価に活用するなどの事例も創出している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

コロナ禍での「外出自粛」や「3密回避」などにより、観光消費額の落ち込みなど、市民生活や経済活動に関する指標に大きな影響が見られた。こうした影響の中、ICT（オンライン含む）の活用や、徹底した感染症対策を講じるなど、事業手法を工夫して様々な施策を実施した。引き続きコロナ禍で生じた情勢の変化を的確に捉え、適時適切に取組を推進していく。

また、国と地方で検討を行う新たな場である「国・地方脱炭素実現会議」に政令市を代表して参加し、令和3年2月に全国160以上のゼロカーボンシティが参加する「ゼロカーボン市区町村協議会」を設立。横浜市長が初代会長に就任し、参加都市の意見をとりまとめた提言をもとに、令和3年3月に環境大臣と意見交換を行った。引き続き、2050年までの脱炭素化の実現に向け取り組む。

なお、指標2「③ごみと資源の総量」及び指標3「②がん検診の精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）」の当初値、指標4「④都心部の駅の1日当たり平均乗降客数」の当初値及び目標値については、当初計画で誤って記載していたため、本進捗評価にて修正する。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・令和2年度のブロック会議ではヨコハマSDGsデザインセンターの体制は整いつつも、十分に機能していない印象を受けたが、今回の報告では本格的に機動し、注目すべき成果も出ている。殊に、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”では4分野30項目で事業者の取り組み状況を評価し、3段階で認証を発行している。認証事業者を融資制度の対象として金融機関と連携するなど、他自治体の参考となる仕組みが軌道に乗っており評価できる。

・「経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり」に温室効果ガスの削減比をKPIとして掲げているが、これら削減効果を見出した行動と経済的な効果の関係について裏付ける資料（データ）などあれば説明いただきたい。それらが現時点で存在しない場合でも、どの様な考え方で、こうした目標値を掲げているのかについて説明が望まれる。

・「女性・シニア・若者の活躍支援」及び「健康で自立した生活の継続」については、いずれも社会的な取組の中でも重要な要素であるが、いずれもその目標が定性的な表現にとどまっている。今後、数値的な目標設定に向けての検討を期待する。

・ごみと資源の総量を2025年の目標値として示しているが、一方現状は、「市民・事業者との連携による3R行動の推進」との定性的な表現に限定されている。今後は、できるだけ数値化して評価できるよう検討されることを期待する。

・「SDGs bizサポート補助金」が83の事業者に交付されているとのことであるが、これら事業者における行動が実際にどの程度の効果を見出すことになったかについて、今後評価できるよう、検討を期待する。

・「若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数」を評価指標にしているが、どの様に測定しているのかについて明示されることを期待する。

・「銀行が融資にあたり、認証取得に必要なチェックシート」は、他の自治体に共有できると大変参考になると思われるので、検討されることが望まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGsデザインセンター」創設

(2) モデル事業又は取組の概要

経済・環境・社会面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
①-1 成長と活力を生み出す都心部・みなとみらい2.1地区	市内観光・MICE関連事業者を支援するためのキャンペーンなどを実施	①観光消費額	2018年3月 3,557 億円	2018年度 3,633 億円	2019年度 3,762 億円	2020年度 1,050 億円	2021年度 3,821 億円	27%
①-2 国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾・東アジアのハブポート機能の強化・クルーズ客船の受入機能の強化	ヨコハマトリエンナーレ2020開催 新港ふ頭客船ターミナル供用、大黒ふ頭客船ターミナル供用	②横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催 ③客船ターミナル・受入施設整備	ヨコハマトリエンナーレ2017開催	2018年度 Dance Dance@Y OKOHAMA 2018 開催	2019年度 横浜首祭り2019 開催	2020年度 ヨコハマトリエンナーレ2020 開催	2021年度 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル開催	—
③-1 豊かな自然環境と暮らしが共存する都市 ・ガーデンシティ横浜の推進 ・気候変動に対応したグリーンインフラの活用 ・公園における公民連携の取組	バーチャルパワープラント(VPP)構築の推進、公用車への次世代自動車率先導入、水素ステーション整備促進等	①地域の温室効果ガス排出量 ※2010年度電力排出係数を使用して算定	2015年度(2013年度比) 19.7%減	2018年度 20.6%減	2019年度 22.4%減	速報値(2019年度速報値) 23.7%減	2021年度 22%減	107%
③-2 低炭素・循環型社会都市施設のエネルギー地点化 ・食を通じた豊かな社会の実現 ・トリジェネレーション(CO2の有効利用)による新産業創出 ・新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンの形成	「ガーデンネックレス横浜」「秋のローズ&ガーデンマーケット2020」、「秋の里山ガーデンフェスタ」開催など、市全域で花と緑による魅力創出に取り組み	②18区での地域に根差した花と緑の取組	2017年度 0件	2018年度 18件	2019年度 18件	2020年度 18件	2021年度(4か年) 72件	75%
②-1 「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部・住宅地の活性化・魅力向上 ・健康と環境を両立した住宅地再生 ・IoT・ロボット等を活用した住宅地の活性化・魅力向上や脱炭素化への取組 ・健康と環境を両立した住宅地再生	①新たな試行的取組(IoTを活用した団地等住宅地での実証実験等)	15件の試行的取組の実施	2018年3月(新規) 0件(試行)	2018年度 3件	2019年度 10件	2020年度 2件	2021年度(4か年) 20件	75%
	②-1 横浜市の25-29歳の女性有業率	非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査実施、多様で柔軟な働き方に取り組む市内中小企業の支援、電話相談窓口設置等	2012年 73%	2017年度 79.9%	データなし	データなし	2020年 73%	—
	②-2 横浜市の30-34歳の女性有業率		2012年 59%	2017年度 72.6%	データなし	データなし	2020年 73%	—
	②-3 横浜市の35-39歳の女性有業率		2012年 63%	2017年度 62.7%	データなし	データなし	2020年 73%	—
	②-4 横浜市の40-44歳の女性有業率		2012年 65%	2017年度 71.3%	データなし	データなし	2020年 73%	—

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【詳細は後掲】2. 自治体SDGsモデル事業(三側面をつなぐ統合的取組) (6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ヨコハマSDGsデザインセンター

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

環境・社会・経済面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより、各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から「横浜みどりアップ計画【2019-2023】」がスタートし、まとまりのある樹林地の保全を引き続き進めるとともに、並木の再生やハンマーヘッドパークの緑化等、市民が実感できる緑の創出・育成を図った。 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた河道等安全確保対策事業では、国の3か年緊急対策予算も活用しながら、河川や水路、雨水調整池などの土砂掘削や樹木伐採、除草等を実施し、雨水の流下機能や貯留機能を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> 過去最多の199事業所をよこはまグッドバランス賞認定するとともに、認定企業と「横浜で働きたい女性」のWebマッチングセミナーを開催し、新たな形で両者の接点を創出した。 関内のスタートアップ成長支援拠点「YOKO BOX」において、アクセラレータプログラムやイノベーションスクールなど、成長段階に応じたプログラムの実施により、起業家・スタートアップの成長支援を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの普及促進に向け、民間事業者や九都府市のスキームを活用したキャンペーンを実施、13都市目となる秋田県八峰町と連携協定を締結した。 バーチャルパワープラント（VPP）構築の推進、公用車への次世代自動車率先導入、水素ステーション整備促進等のほか、公共交通の低炭素化を図るため、燃料電池バスの運行や、横浜市営バスが熊本大学等と連携して、EVバスの営業運行による実証を実施するなど、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取組を進めた。
<p>【環境・経済・社会的課題の統合的解決を図るデザインセンターの試行的取組】</p> <p>・ヨコハマ・ウッドストロプロジェクト ショートタイムテレワーク実証実験 ・快適な移動手段の充実P①～旭区若葉台～ ・快適な移動手段の充実P②～栄区上郷ネオポリス～ ・SDGsライフデザインプロジェクト「SDGsハウス」 ・資源循環型エコサイクル実現に向けた取組 ・ヨコハマ「SDGs&Zero Carbon」プロジェクト ・金融機関と連携したイノベーションマッチングプロジェクト ・バイオ燃料地産地消プロジェクト ・ヨコハマSDGsアイデア博 ・ヨコハマSDGs体感月間 ・環境絵日記こどもサミット ・海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム「海中教室」① ・様々な課題解決に取り組む人材育成支援の仕組み検討「アカデミア」海中教室② ・SDGs体感住宅地開発プロジェクト 東倉田園都市緑沿線地域</p>		

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】緑地保全制度による指定面積	2016～18年度累計 328.4 ha	2018年度 50 ha	2019年度 47.2 ha	2020年度 28.9 ha	2021年度 (4か年) 280 ha	45%
2	【環境→経済】河川の想定氾濫区域面積（1時間あたり約50mmの雨）	2018年3月 540 ha	2018年度 540 ha	2019年度 540 ha	2020年度 540 ha	2021年度 385 ha	140%
3	【経済→社会】よこはまグッドバランス賞認定事業所数	2018年3月 99 事業所/年	2018年度 139 事業所/年	2019年度 178 事業所/年	2020年度 199 事業所/年	2021年度 (4か年) 510 事業所	101%
4	【社会→経済】新規創業件数（延べ数）	2017年度 119 件/年	2018年度 197 件	2019年度 190 件	2020年度 134 件	2021年度 (4か年) 460 件	113%
5	【社会→環境】①地域の温室効果ガス排出量 ※2010年度の電力排出係数利用	2015年度 (2013年度比) 20 %減	2018年度 20.6 %減	2019年度 22.4 %減	速報値 (2019年度速報値) 23.7 %減	2021年度 22 %減	107%
6	【社会→環境】②市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	2018年3月 29 地区（累計）	2018年度 31 地区（累計）	2019年度 35 地区（累計）	2020年度 39 地区（累計）	2021年度 (4か年) 48 地区（累計）	81%
7	【環境→社会】環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	2018年3月 52.8 %	2018年度 80 %	2019年度 82.1 %	2020年度 84.9 %	2021年度 60 %	142%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

ヨコハマSDGsデザインセンターが中心となり、身近な課題解決を世界の課題解決につなげる取組を、市民・事業者の皆様との連携により進めた。令和2年8月に「横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」」を創設し、148者の認証（令和2年度末）の決定等を通じ、企業・市民団体等とSDGs達成に向けた取組を進めた。また、新型コロナウイルス感染症対策と市内経済の活性化を同時に進めることを目的として、「SDGs bizサポート補助金」を新たに設け、SDGsと新しい生活様式を両立する先駆的な事業に補助金を交付するとともに、ヨコハマSDGsデザインセンターと市が連携して事業計画立案から実施に至るまで、相談対応や広報支援を行った。引き続き、横浜市SDGs認証制度「Y-SDGs」を軸に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す横浜型「大都市モデル」の創出に取り組むとともに、デザインセンターが持つ多様な主体との連携を活用した自律的好循環の形成を図る。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心に、SDGsに取り組む市民・企業など多様な主体と連携し、誰もが自由に移動手段を選択できるまちの実現を目的とした「近距離モビリティ実証実験」をはじめとする様々な試行的取組を3か年で15件実施し、実感・体感によるSDGsの浸透を図った。また、ガーデンネックレス横浜では、秋には、「秋のローズ&ガーデンマーケット2020」を開催するなど、市民・企業等が多様な形で参画し、花と緑による魅力創出を行ったほか、各区での花や緑に親しむ活動を推進しました。さらに、「里山ガーデン」では、Park-PFIを活用し、樹林地を活用したアスレチック施設が整備され、「山下公園」では、公募型行為許可制度を活用したパークヨガを開催するなど、公民連携による魅力と賑わいの創出を実現した。これらの取組により、さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップの奨励・推進に寄与した。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に三側面を繋ぐ具体的な事業が多々実施されている。SDGs大都市モデルを可視化し、発信されることを期待する。
・「IoTを活用した団地等住宅地での実証実験」については、2020年度実績が落ち込んでいるが、その理由は何か。また、「非正規職シングル女性の就労支援・・・」に関する全ての項目については、「データなし」となっているが、その理由は何か。またそれは如何なる状況になれば情報が取得できるようになるのか。これらについて説明が明記されることが期待される。